



Daiwa House®  
Group

個人投資家の皆様へ

# 大和ハウスグループの 事業を通じた社会課題解決への取り組み

---

2022年1月

大和ハウス工業株式会社



エコ・ファースト企業  
環境大臣認定

 We Build ECO

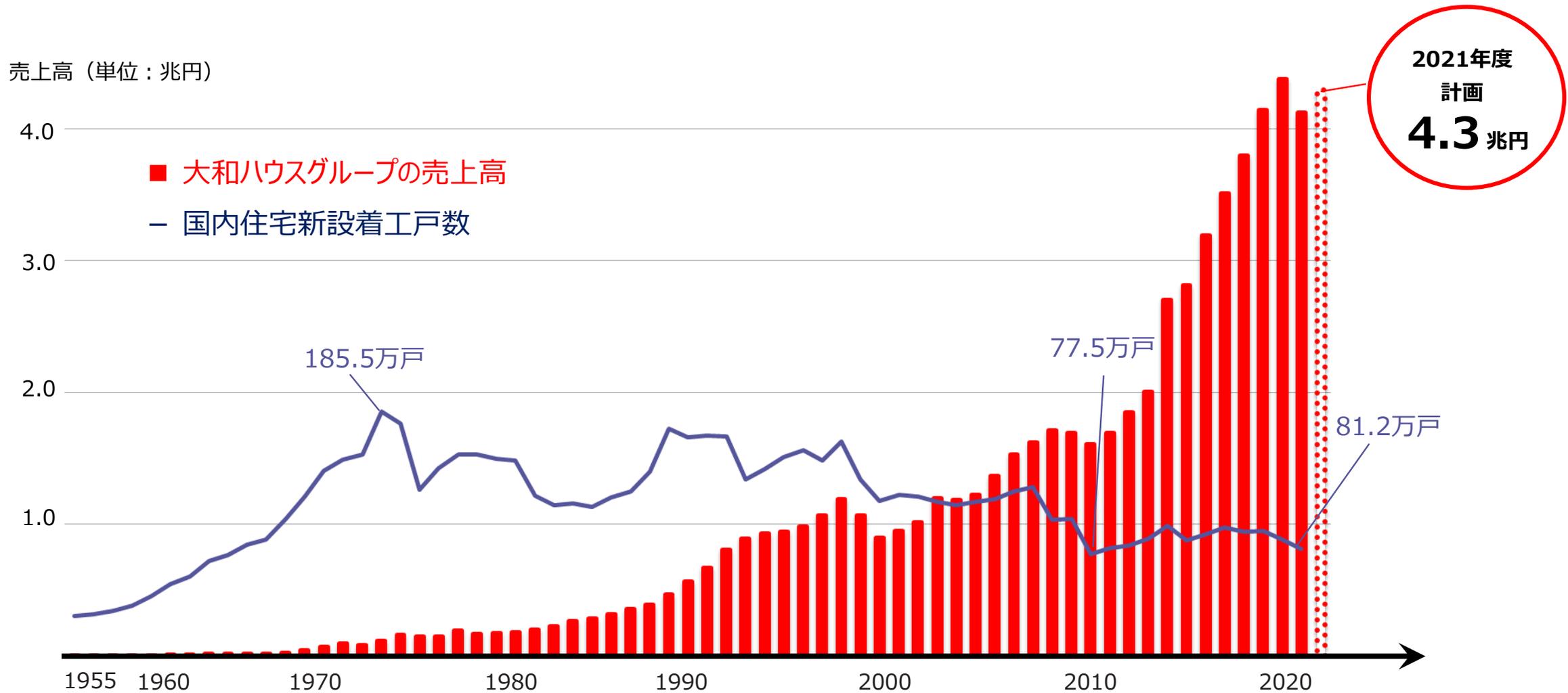
Daiwa House Group®

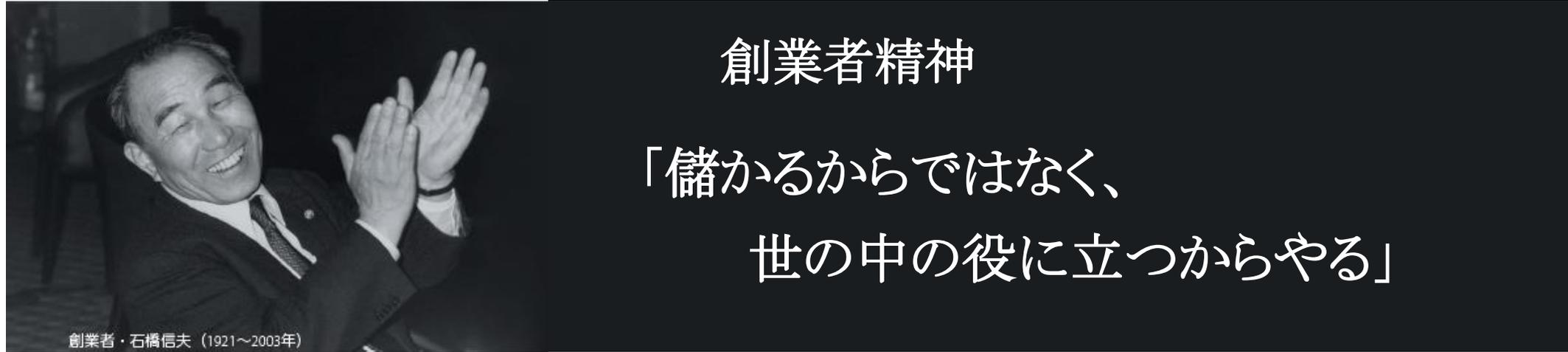
Daiwa House  
Group

1. 会社概要
2. 事業を通じた社会課題解決（①環境、②社会）
3. 不動産開発
4. 海外事業
5. 資本政策・株主還元ほか

1. 会社概要
2. 事業を通じた社会課題解決（①環境、②社会）
3. 不動産開発
4. 海外事業
5. 資本政策・株主還元ほか

住宅の需要増大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長しながらも、事業を多角化することで業績を拡大。





創業商品「パイプハウス」



戸建住宅



賃貸住宅



ロードサイド店舗



再生可能エネルギー発電所



海外マンション



3時間で建つ勉強部屋  
「ミゼットハウス」



民間初の大規模開発団地



リゾートホテル



ホームセンター



大型物流施設



都市型ホテル

1955

1960

1970

1980

1990

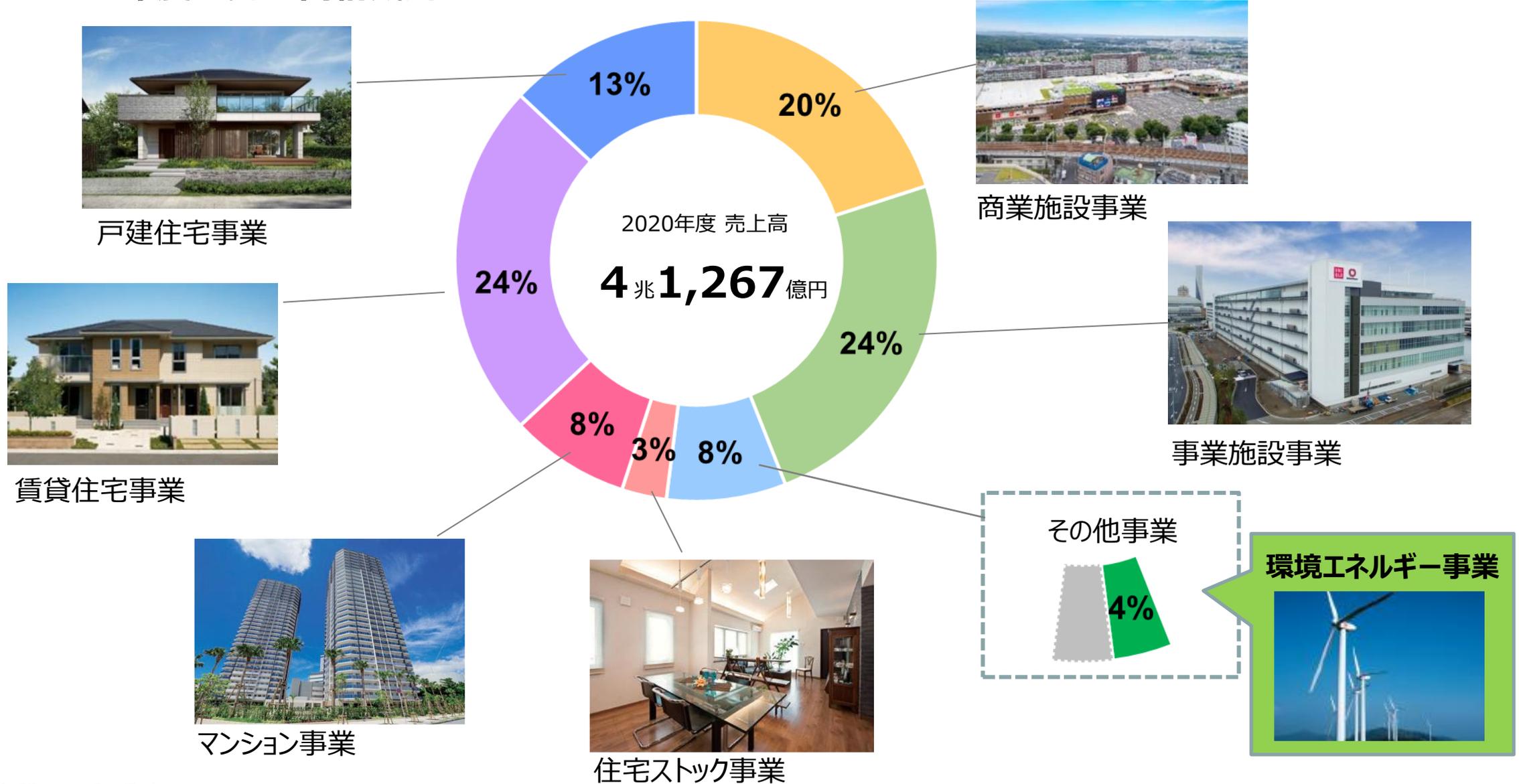
2000

2010

2020

創業者精神を原点に事業を多角化

## ■ 2020年度 売上高構成比



注:セグメント間の内部取引を含む

第6次中期経営計画の最終年度である2021年度は、4月から本格導入した事業本部制でスピード感のある意思決定、そして社会課題への柔軟な対応を進めている。2022年5月に公表予定の第7次中期経営計画においては、持続的成長の基盤を構築する5年間と位置づけ、経営改革を進める。

第6次中期経営計画（3カ年）  
ガバナンス再構築

第7次中期  
経営計画（5カ年）

単位：億円	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
売上高	43,802	41,267	<b>43,000</b>
営業利益	3,811	3,571	<b>3,200</b>
経常利益	3,676	3,378	<b>3,160</b>
当期純利益	2,336	1,950	<b>2,150</b>

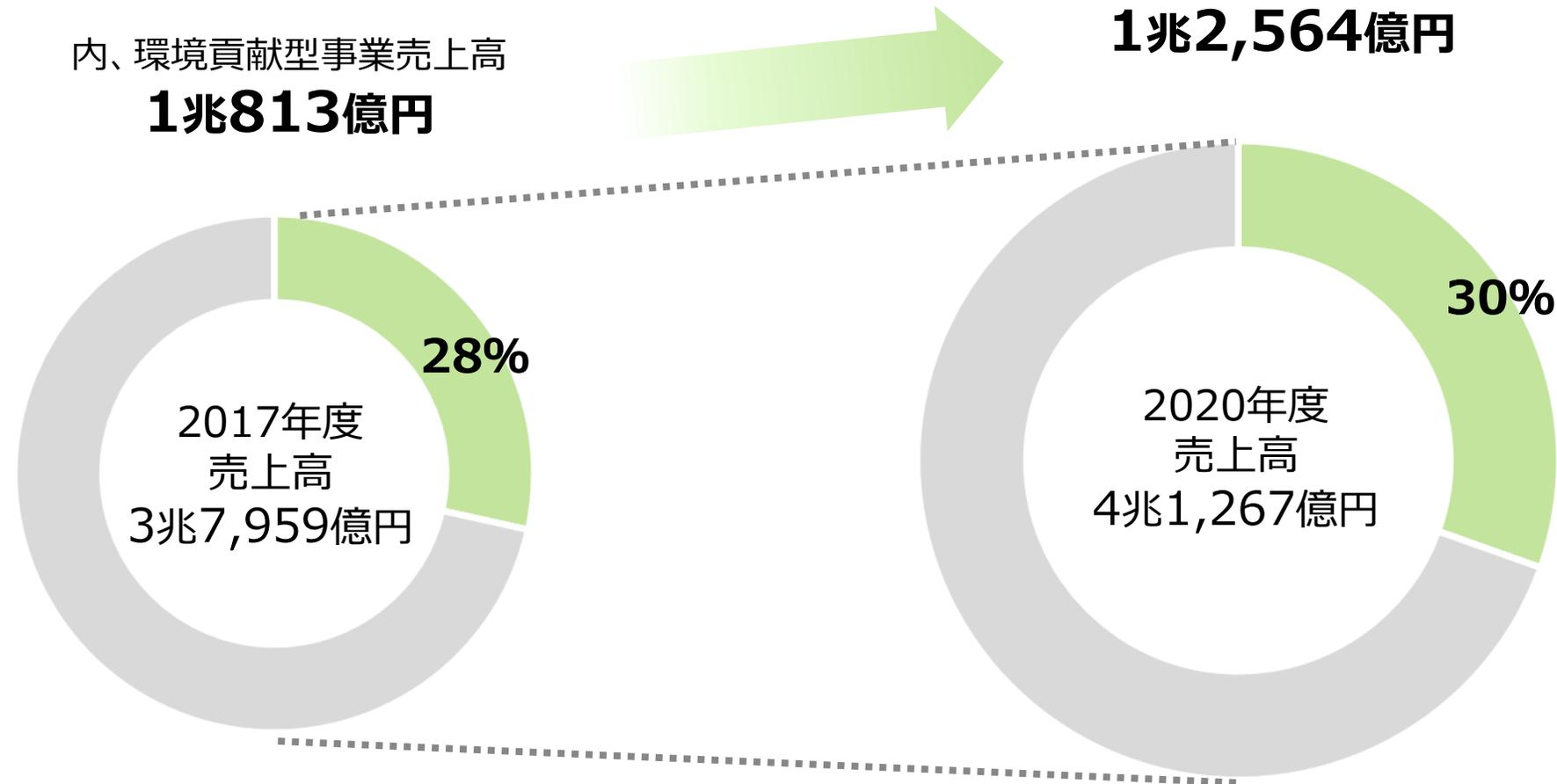
2022～2026年度  
(2022年5月発表予定)

経営改革による  
持続的な  
成長を追求

1. 会社概要
2. 事業を通じた社会課題解決（①環境、②社会）
3. 不動産開発
4. 海外事業
5. 資本政策・株主還元ほか

大和ハウスグループの環境貢献型事業の売上高は1兆円を超えております。

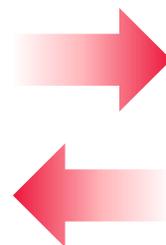
## ■ 環境貢献型事業の売上比率



大和ハウスグループは、建設業界で世界初、4つの国際イニシアティブに参画。  
財務影響を分析・開示し、投資家との対話を通じて、戦略を精緻化。



取組みの加速



戦略の精緻化



自社で取組む「省・創・蓄エネ」の成果を、事業の競争力向上へ

リスク低減へ、世界標準の目標を掲げて、  
**自社活動の「脱炭素」を推進**



**温室効果ガス排出量** (総量当たり)

2030年 : ▲50% (2015年比)

2050年 : **ネットゼロへ挑戦**

EP100 (省エネ)



**エネルギー効率** (売上高÷エネ消費量)

2030年 : **2.0倍** (2015年比)

RE100 (再エネ)



**再エネ利用率** (再エネ利用量÷電力使用量)

2030年 : **70%**

2040年 : **100%**

好循環

事業機会の獲得へ、お客さまと共に、  
**「再エネ100%」の街づくりを推進**

住宅

**再エネ自給型ZEH**

－ゼロ・エネと快適・安心の両立－

建築

**D's SMART シリーズ**

－ゼロ・エネと生産性・BCPの実現－

街づくり

**コReカラ・シテイ**

－郊外型複合街づくりの展開－

&

**環境エネルギー事業**

－省エネ・創エネ・蓄エネ・電力小売－



11 住み続けられるまちづくりを

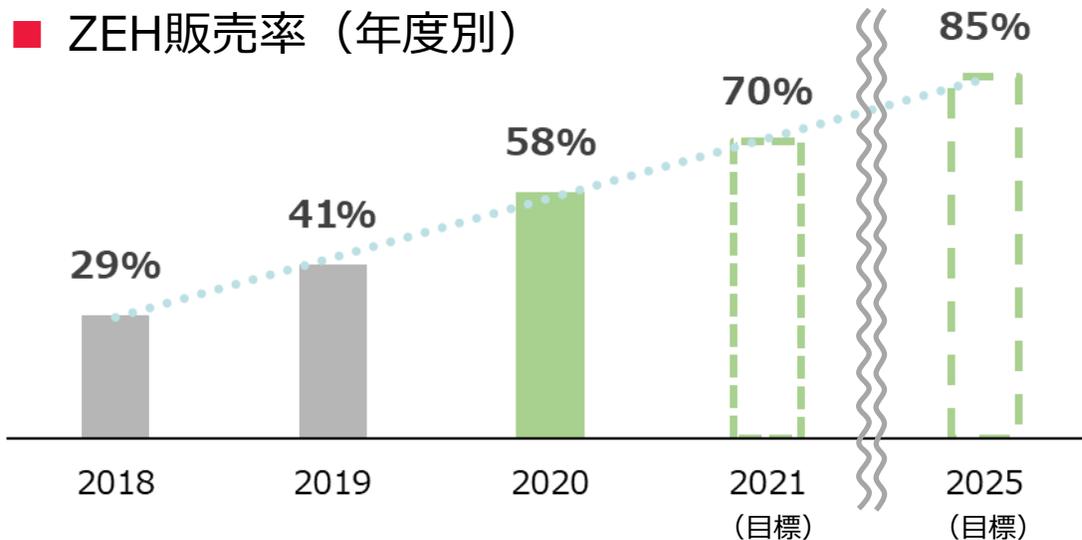
事例1. ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）



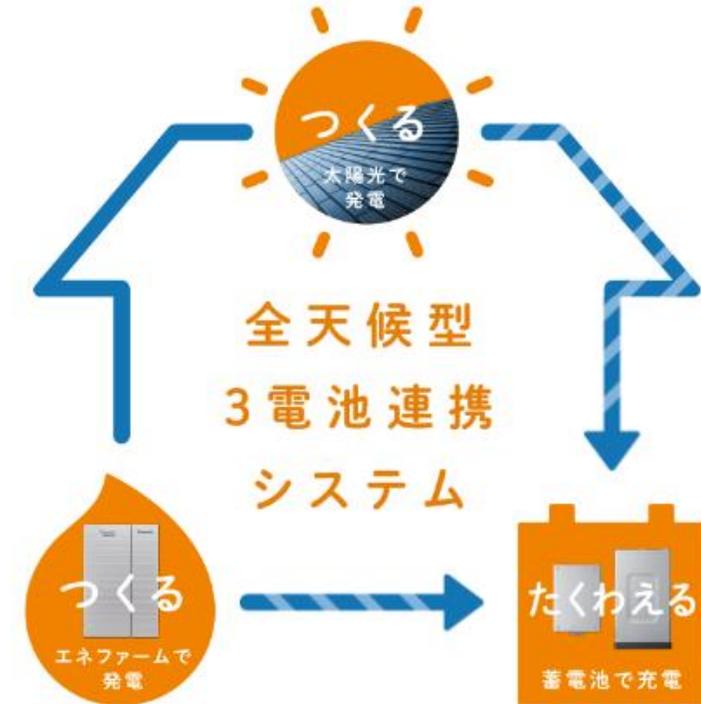
※ZEHとは、断熱や省エネ設備の導入による省エネ性能の向上と、太陽光発電などによるエネルギーの創出により、年間の一次エネルギー消費量が差し引きゼロとなることを目指した住宅。

xevoΣ（ZEH標準対応商品）

■ ZEH販売率（年度別）



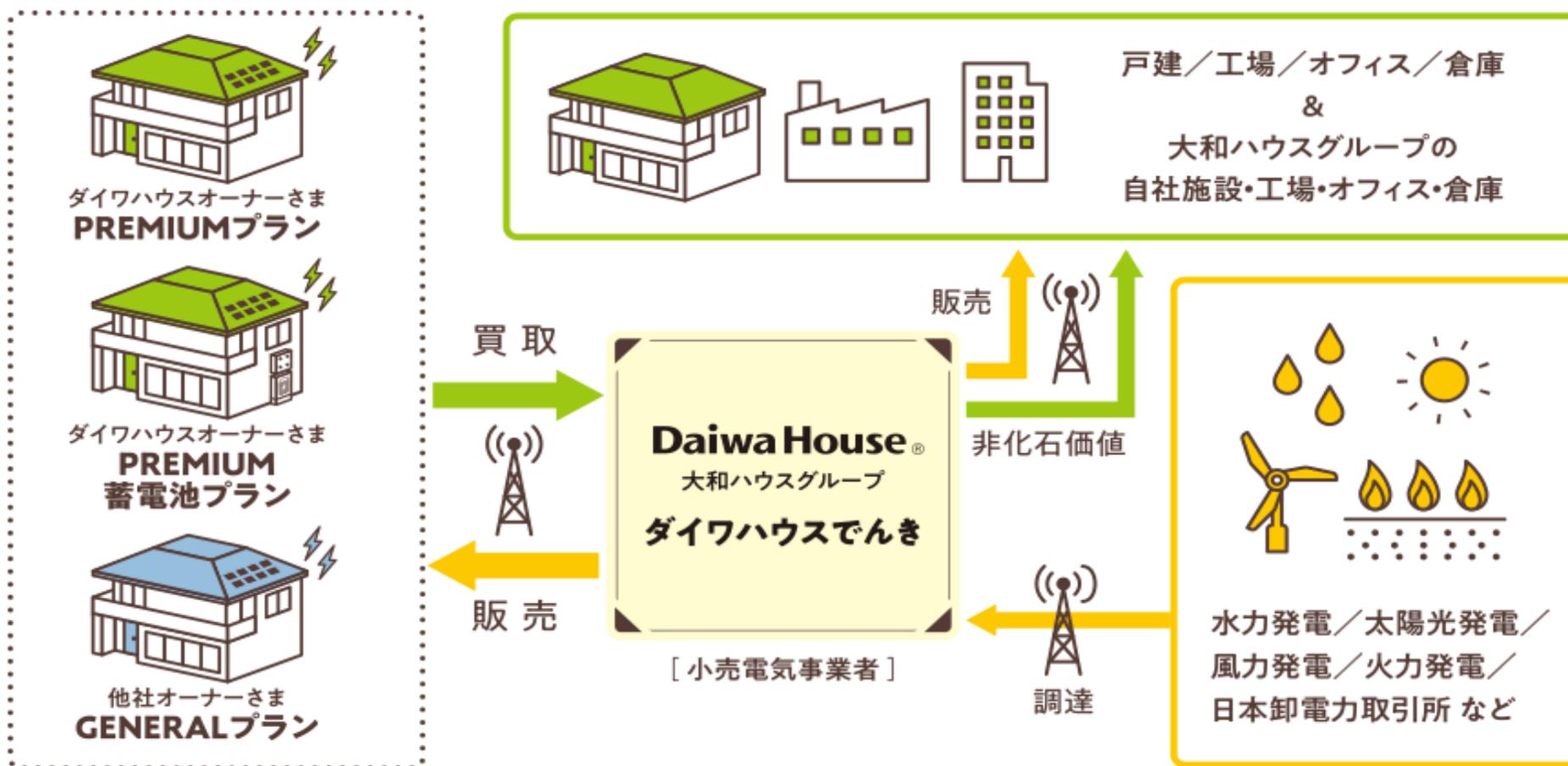
事例2. 「災害に備える家」(2019年4月発売)



電気をつくる**太陽光発電**と**燃料電池**、電気を蓄える**蓄電池**による、全天候型3電池連携システムを搭載することで、雨天でも約10日間の電力供給および暖房・給湯を確保。

### 事例3. ダイワハウスでんき

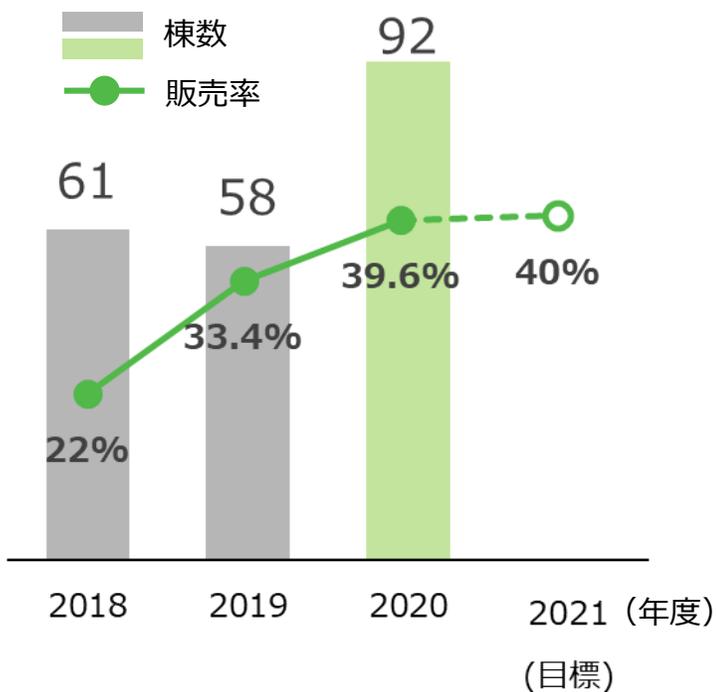
卒FITを迎える戸建住宅オーナーさま向けの電力活用法として、太陽光発電システムの余剰電力買取サービス、および電力販売を行っております。



### 事例4. ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の推進

脱炭素社会の実現に向け、企業の気候変動への対応に向けた設備投資が期待される中、ZEB化に向けた提案を強化しております。

#### ■ 大和ハウスグループのZEB実績



#### ■ 自社施設のZEB化



研修施設「みらい価値共創センター」  
(奈良県)

#### ■ ZEB施工事例 (事務所)



### 事例5. 再生可能エネルギーによる発電事業



DREAM Wind 愛媛西予(愛媛県)



DREAM Solar 宮崎国富(宮崎県)

#### 再エネ発電率 (再エネ発電量÷電力使用量)

2030年目標：100% (売電含む)



2021年3月末：133%

10年前倒して達成！  
377拠点で、588GWhを出力

事例6. 再生可能エネルギー100%の新しいまちづくり「船橋グランオアシス（千葉県）」



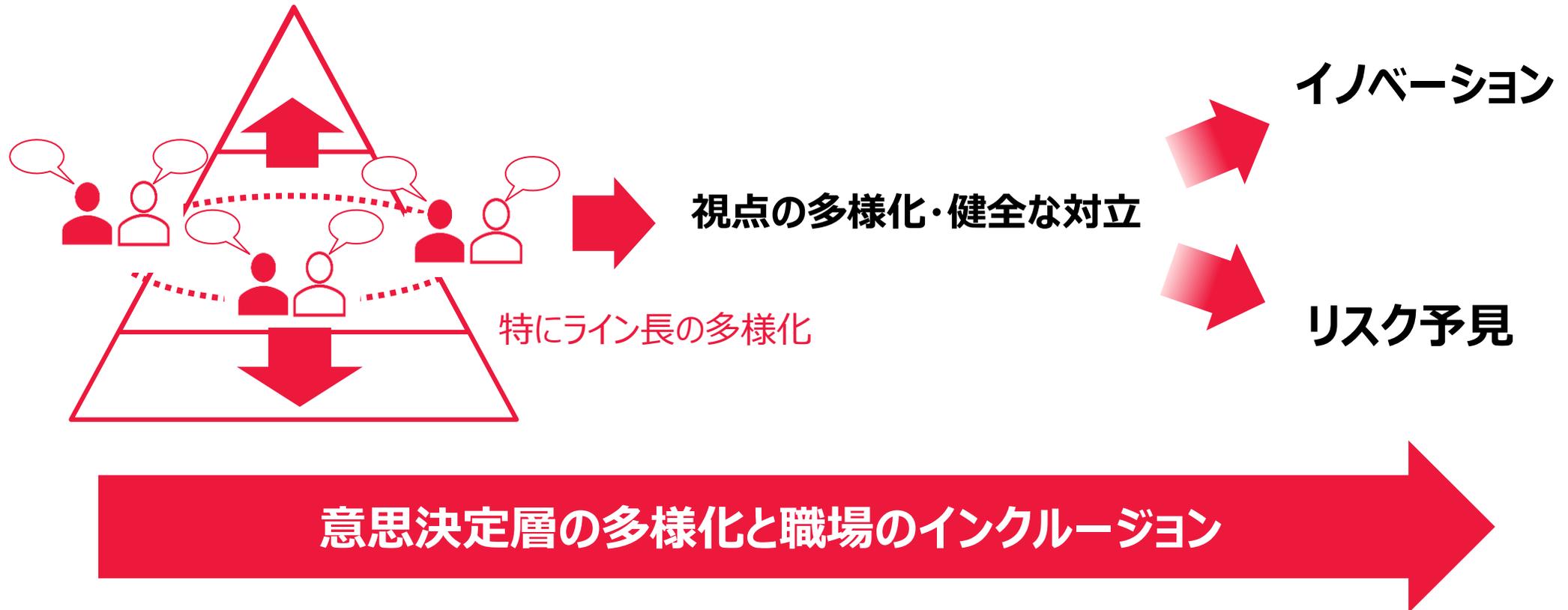
リスク低減へ、世界標準の目標を掲げて、自社活動の「脱炭素」を推進。

テーマ	管理指標	2019 実績	2020 実績	2021 目標	2030 目標	長期目標
<b>CO<sub>2</sub>削減 (SBT)</b> 	<b>温室効果ガス排出量</b> (総量) ※2015年比	9% 削減	<b>24% 削減</b>	<b>20% 削減</b>	<b>50% 削減</b>	<2050年> <b>ネットゼロへ挑戦</b>
<b>省エネ (EP100)</b>  	<b>エネルギー効率</b> (売上高÷エネルギー使用量) ※2015年比	1.34倍	<b>1.46倍</b>	<b>1.4倍</b>	<b>2.0倍</b>	-
<b>再エネ (RE100)</b>  	<b>再エネ発電率 (つくる)</b> (再エネ発電量÷電力使用量)	96%	<b>133%</b>	※100%以上維持		(自家消費へ)
	<b>再エネ利用率 (つかう)</b> (再エネ利用量÷電力使用量)	0.3%	<b>8.5%</b> (単体30%)	<b>10%</b>	<b>70%</b>	<2040年> <b>100%</b>

10年前倒しで達成！

1. 会社概要
2. 事業を通じた社会課題解決（①環境、②社会）
3. 不動産開発
4. 海外事業
5. 資本政策・株主還元ほか

ダイバーシティ&インクルージョンを活かし、  
商品・サービスなどを生み出す新しい発想や、多様な視点でのリスク予見を実現する。  
従業員の多様性を尊重し、多様な従業員が能力を発揮できる職場環境の構築に努める。



戸建住宅



スタッフ打合せ風景

共働きが増える中、「夫が家事に協力しているものの妻の家事負担がいつこうに減らない」



帰宅後、着替えて居間でくつろぐまでの動線を工夫し、身の回りのものが散らかりにくくする間取りを提案。  
“名もなき家事”を家族みんなで分け合い共有する「**家事シェアハウス**」を企画。

賃貸住宅

女性の社会進出が進む中、ご入居者のターゲットの重点を女性に

防犯配慮型賃貸住宅「SW(エス・ダヴリュー)」

女性からの要望が高い防犯性に配慮し、且つ女性のためのアイテムが満載の賃貸住宅商品を開発。



美容と生活動線を考えた空間

ALSOK 「24時間かけつけサービス」

不動産開発における社会的包摂への取り組みの一つとして、当社がこれまで手掛けた住宅団地“ネオポリス”の「再耕」を目指した取り組み『リブネスタウンプロジェクト』を進めています。



上郷ネオポリス（神奈川県 横浜市）



## コミュニティスペース「野七里テラス」

新たなまちづくりを象徴する施設として建設。コンビニエンスストアで働く住民が、買い物に訪れる高齢者を見守る。併設するテラス部分では、買い物客同士が腰をおろして会話を弾ませるなど、多くの役割を果たす重要な場所となっています。

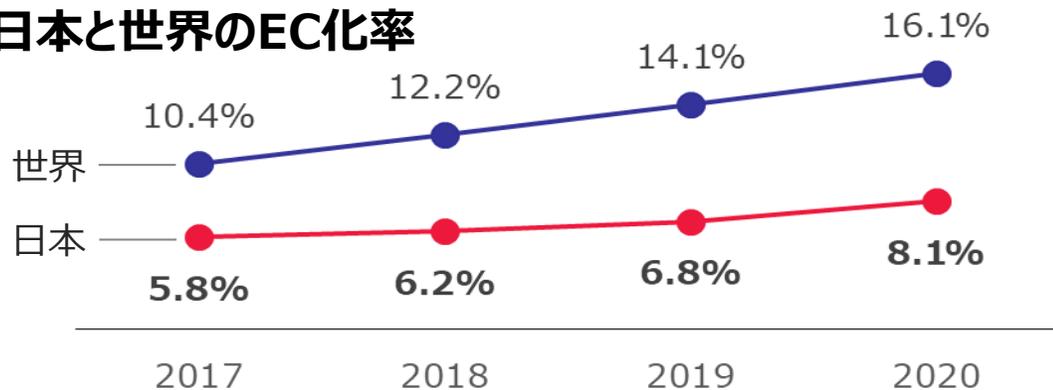
1. 会社概要
2. 事業を通じた社会課題解決（①環境、②社会）
3. **不動産開発**
4. 海外事業
5. 資本政策・株主還元ほか

物流施設の需要は、今後も底堅く推移することが見込まれることから、2020年6月に事業施設の投資計画を増額修正。取得済みの土地に対する施設建設を加速させ、未稼働不動産の早期稼働を通じてキャッシュフローへの貢献を図る。

## ■ 投資計画（単位：億円）



## ■ 日本と世界のEC化率



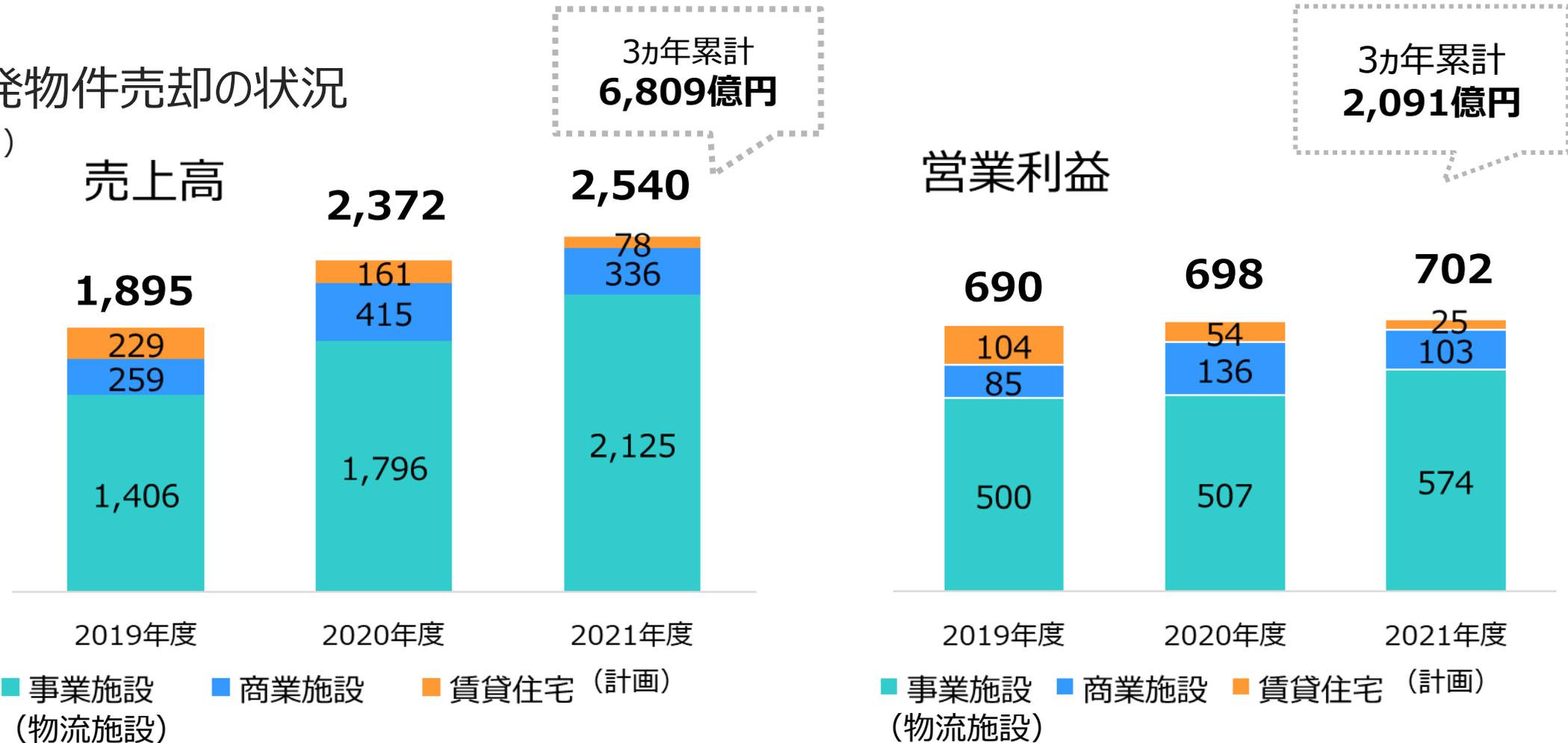
出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より当社作成



DPL坂戸(埼玉県)

投資回収は、出口戦略と堅調な売買市況を背景に、順調に進捗。  
 今後も、事業施設（物流施設）を中心とした積極的な投資を行い、出口戦略の強化を図りながら、利益の最大化を目指す。

## ■ 開発物件売却の状況 (億円)



回収した資金を次の開発原資に充て循環するビジネスモデルを構築。機動的な資金調達を図っていく。

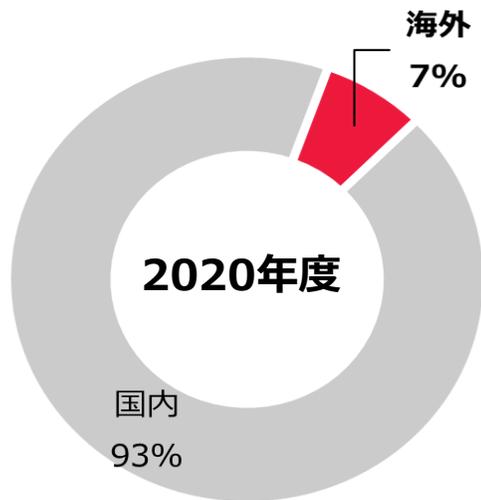
	大和ハウスリート 投資法人	大和ハウスグローバルリート 投資法人	大和ハウスロジスティクス コアファンド	ダイワハウス・ ロジスティクス・トラスト
設立	2007年	2019年	2020年	2021年
上場／私募	統合型上場REIT (2012年J-REIT上場)	国内初の海外不動産を含む 私募REIT	国内企業グループ初の オープンエンド型私募コアファンド	シンガポール証券取引所 上場REIT
投資対象	総合型	総合型	物流施設特化型	物流施設・事業施設
投資エリア	国内	国内・海外	国内	国内・海外（アジア）
取得資産規模*	8,937億円	570億円	852億円	805億円
物件取得方針	複合型施設を含む 様々なアセットに投資	国内不動産に加え、 当社グループが開発する <b>海外不動産</b> にも投資	当社グループが開発する <b>高機能型物流施設</b> に投資	国内の借地物件・地方物件 <b>アジアの物流施設</b> に投資

\*大和ハウスリート投資法人:2021年10月1日時点、大和ハウスグローバルリート:2021年10月31日時点、大和ハウスロジスティクスコアファンド:2021年11月30日時点

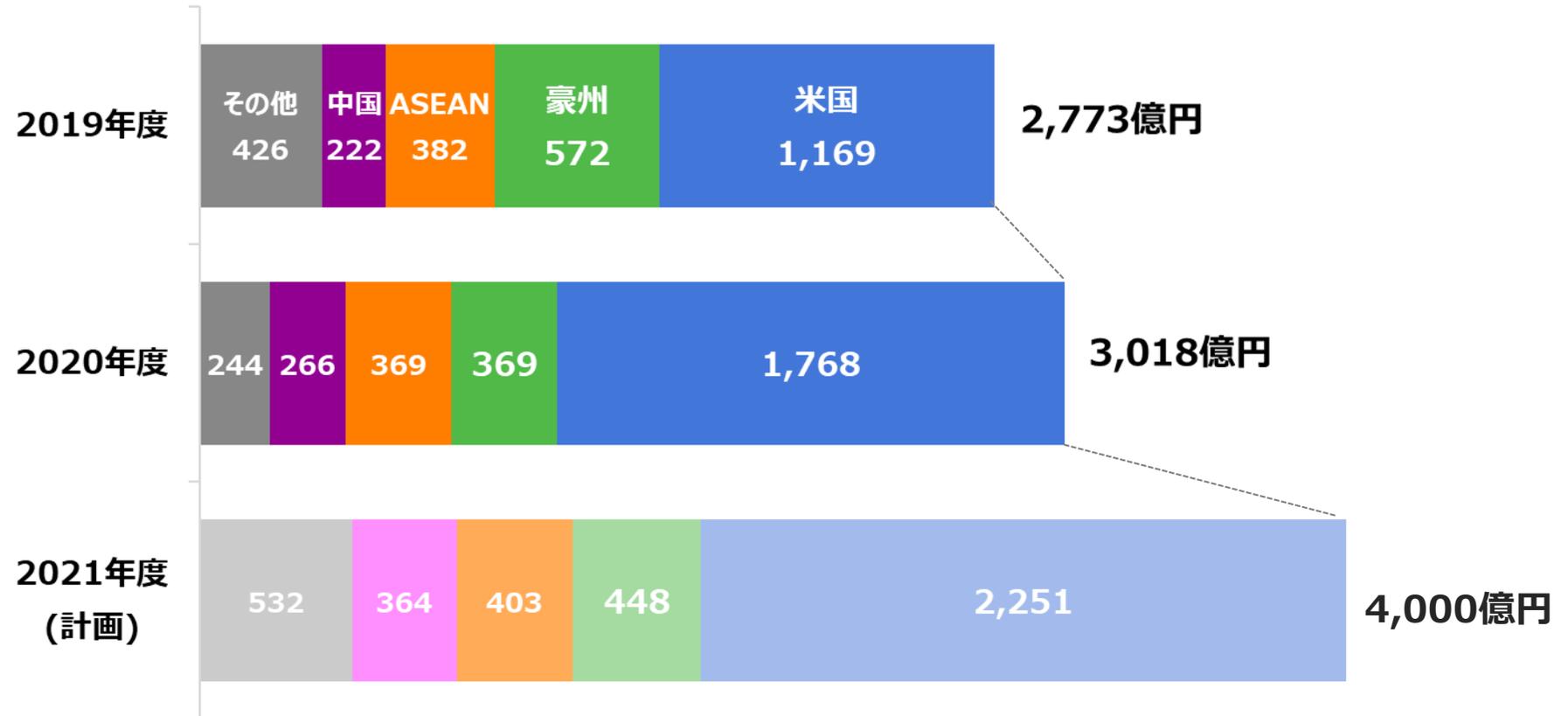
1. 会社概要
2. 事業を通じた社会課題解決（①環境、②社会）
3. 不動産開発
4. 海外事業
5. 資本政策・株主還元ほか

当社の高品質な建築・サービスを世界の人々にお届けするため、これまで培ってきた経営資源を最大限に生かし、24の国・地域を中心に事業を展開しています。

## 国内・海外売上高比率 (海外展開24カ国)



## 海外事業 売上高 (単位：億円)



5つのエリアで拠点整備を進め、各エリアのマネジメント、ガバナンス体制を構築  
米州・ASEANを成長市場と位置付けたうえで、エリアごとに重点的に取り組むセグメントを設定し、事業拡大を図る。

## 米国

- ・戸建住宅事業
- ・賃貸住宅事業
- ・分譲マンション事業

## ASEAN・南アジア

- ・工業団地開発
- ・サービスアパートメント
- ・ホテル

## 大洋州（豪州、NZ）

- ・戸建住宅
- ・サービスアパートメント

## 欧州

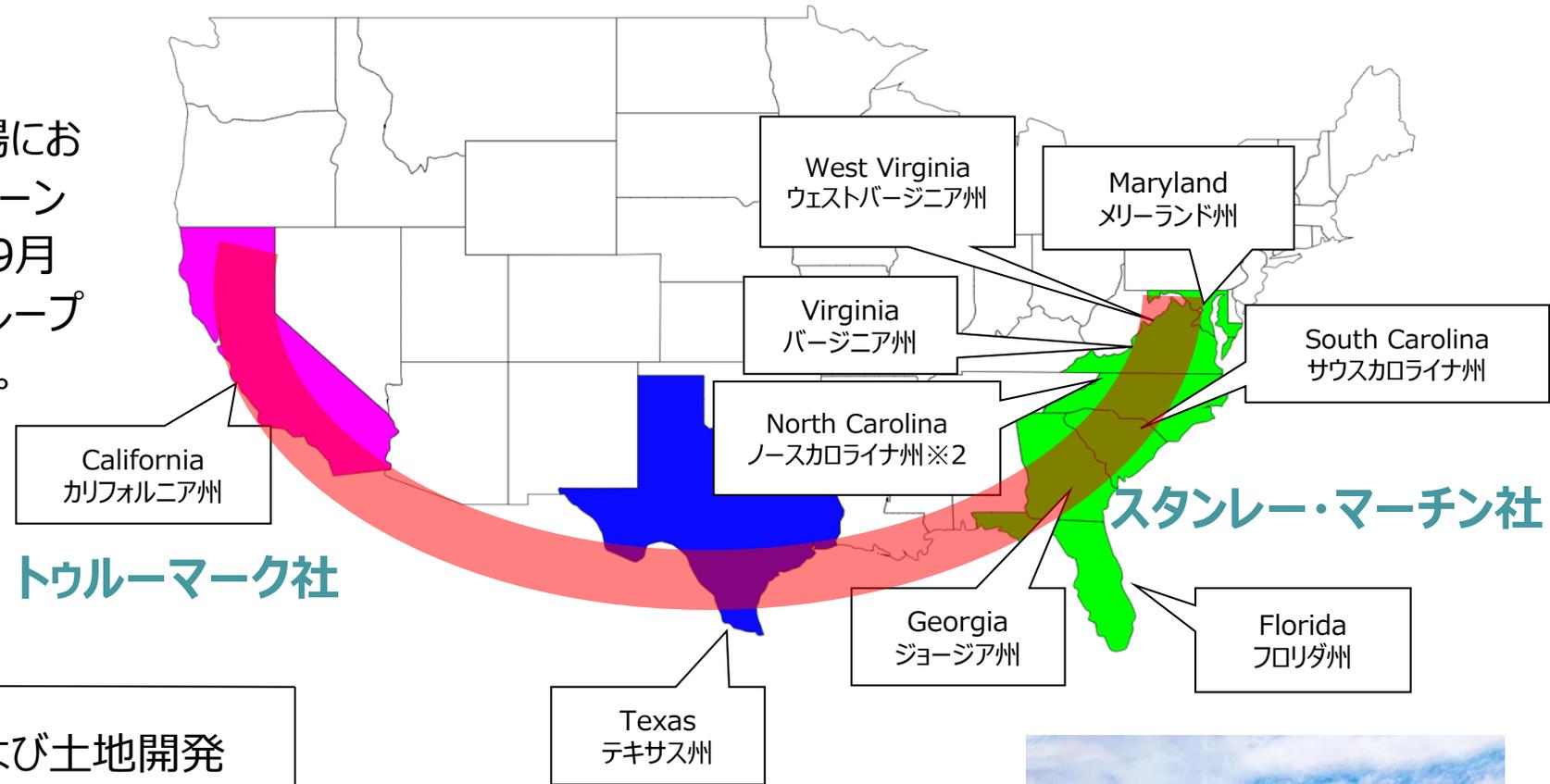
- ・モジュラー建築

## 東アジア（中国・台湾）

- ・分譲マンション
- ・ホテル

■ 米国

堅調な住宅需要が期待される米国市場において、東部・南部・西部を結ぶスマイルゾーンでの事業展開を推進しており、2021年9月にはCatsleRock Communitiesがグループ入り。2026年に1万戸の供給を目指す。



トールマーク社

スタンレー・マーチン社

キャスルロック社

■ 豪州 ローソン社

2018年度には戸建て住宅事業および土地開発事業を手掛けるローソングループがグループ入りし、



オーストラリアにおける住宅建設事業のノウハウ活用および事業拡大を図る。



- **米国** 2011年より、テキサス州に現地法人を有し、賃貸住宅開発事業を開始。建設中及び稼働中の賃貸住宅戸数は合計約2,700戸となっています。

## 分譲マンション

100クレアモント  
アベニュープロジェクト  
(ニューヨーク州)



(右側高層建物)



Block98 プロジェクト  
(テキサス州)

ナッシュビル・プロジェクト  
(テネシー州)



## 賃貸住宅

## ■ 東アジア（中国）

## 分譲マンション

これまでに中国で手掛けた分譲マンションは累計5,000戸超。お客様との長期リレーションを構築するため、入居後のアフターサービスを開始しています。



琅越龍洲（グレースレジデンス）  
(江蘇省南通市)



琅越龍洲（グレース・レジデンス）  
(江蘇省常州市)

## ■ 東アジア（台湾）

## 分譲マンション・ホテル



(仮称) 高雄プロジェクト

## ■ ASEAN・南アジア

### 物流施設

食品メーカーには欠かせない、冷凍・冷蔵・定温・常温の4温度帯での提供に強みをもつ。国内で培ったノウハウを活かし、メイド・イン・ジャパンの高品質な物流施設を世界にお届けする。



レムチャバンプロジェクト(タイ)



DMLP (インドネシア)



Dプロジェクト・レンタルウェアハウス・  
ロックアンビンソン (ベトナム)



Dプロジェクトマレーシア

### 工業団地開発

日系企業の海外進出を支援し、企業誘致や工場建設を実施。レンタル工場の自社開発も手掛ける。

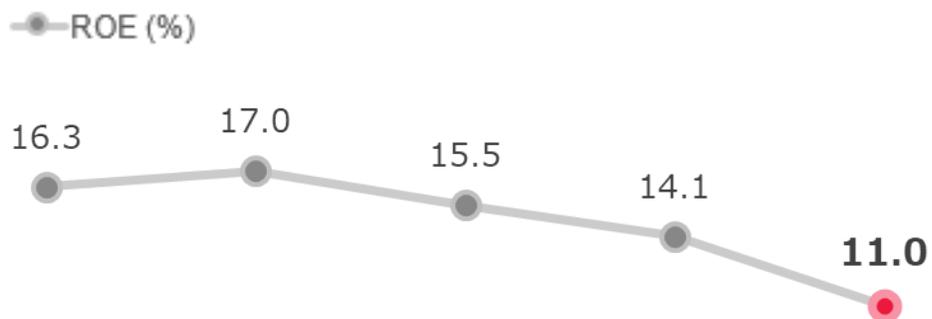


ロンドウック工業団地 (ベトナム)

1. 会社概要
2. 事業を通じた社会課題解決（①環境、②社会）
3. 不動産開発
4. 海外事業
5. 資本政策・株主還元ほか

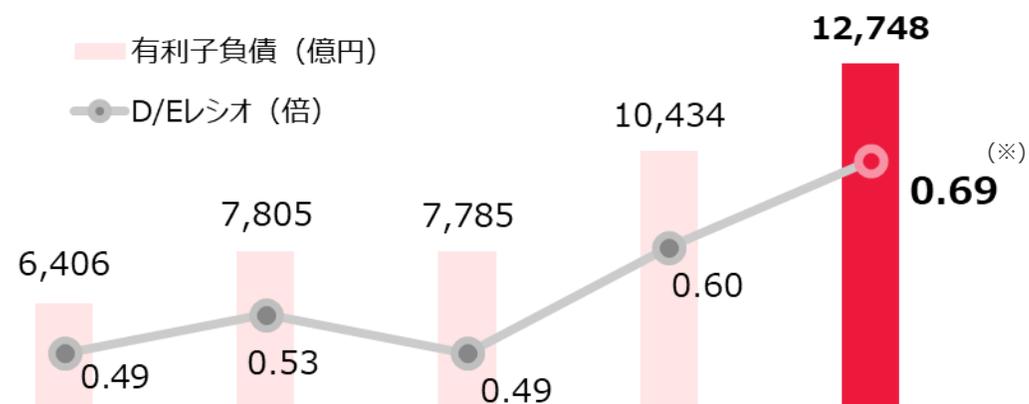
財務の健全性を維持しながら、株主資本の有効な活用により株主価値の持続的な成長を図る。

**ROE 13%以上**



2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度

**D/Eレシオ 0.5倍程度**

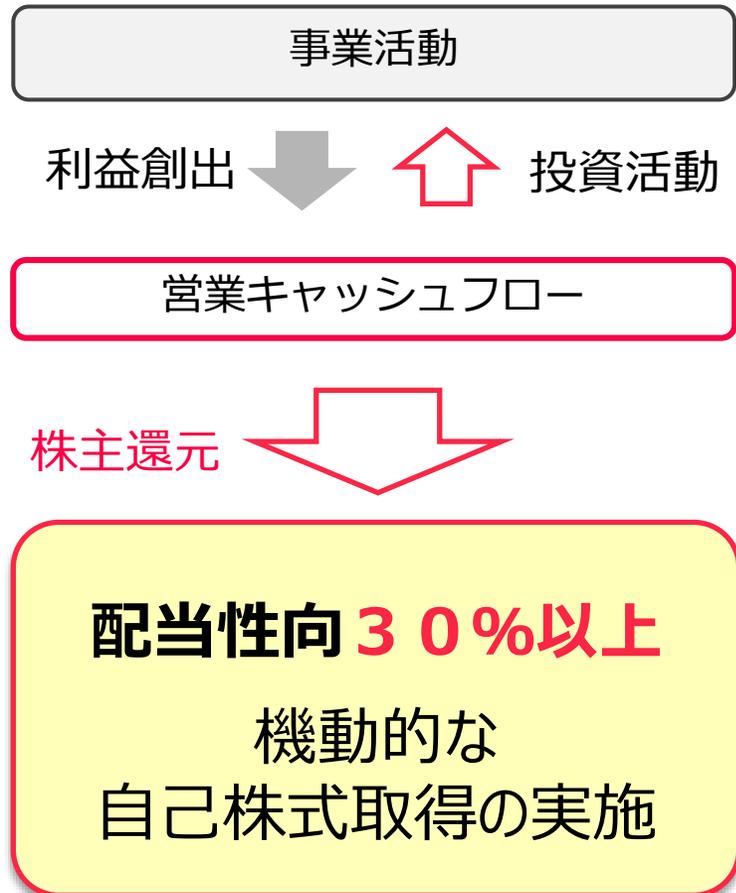


2017年3月末 2018年3月末 2019年3月末 2020年3月末 2021年3月末

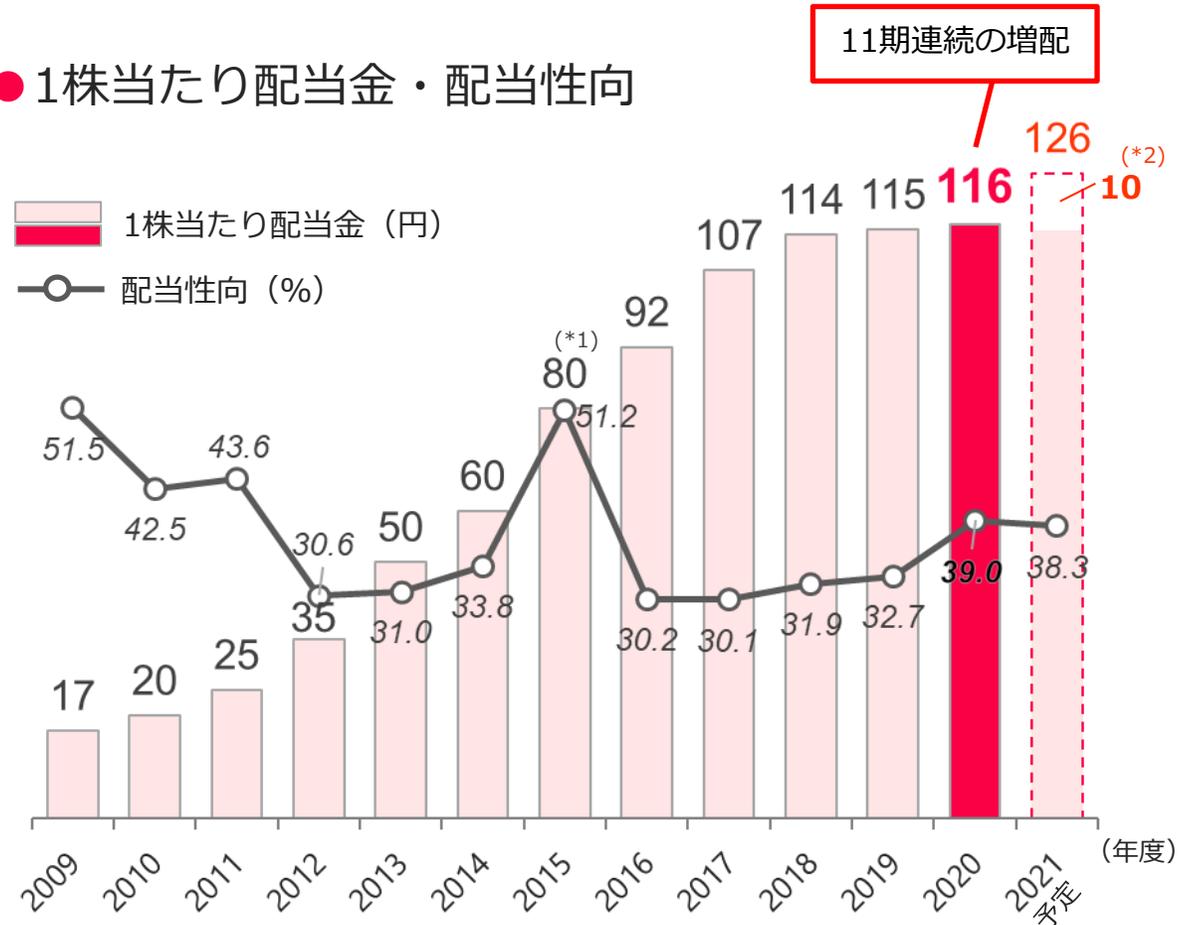
※ ハイブリッドファイナンス考慮後のDEレシオは0.59となります

配当性向30%以上、かつ安定的な配当の維持に努めており、2009年の17円から11期連続の増配を実現しています。

## ●利益配分の考え方



## ●1株当たり配当金・配当性向



\*1：2015年度は、60周年記念配当10円を含む

\*2：2021年度は、創業者生誕100周年記念配当10円を含む

株主優待制度として、  
保有株式数に応じて共通ご利用券（株主優待券）を贈呈しています。

保有株数	贈呈枚数
100株～	1枚（1,000円）
300株～	3枚（3,000円）
500株～	5枚（5,000円）
1,000株～	10枚(10,000円)
3,000株～	30枚(30,000円)
5,000株～	50枚(50,000円)



当社関連施設ならびに株主優待専用グルメギフト、社会貢献活動への寄付にご使用いただけます。

(施設数は2021年3月末現在)



ダイワロイネットホテルズ (62施設)



ダイワロイヤルホテル (28施設)



スポーツクラブNAS(ナス) (71店舗)



ラ・ジェント・ホテル (7施設)



ダイワロイヤルホテルシティ (8施設)



ロイヤルホームセンター (59店舗)



株主優待専用グルメギフト



大阪第一ホテル



ダイワロイヤルゴルフ (10カ所)



社会貢献活動への寄付 (吉野山の桜を保全する活動)

## ● IR情報ウェブサイト

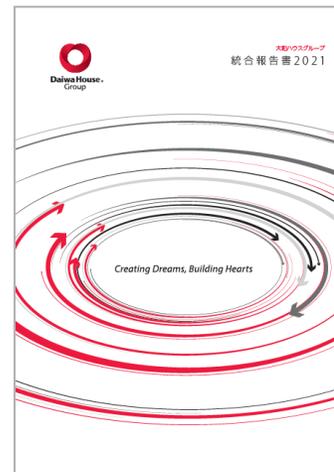


<https://www.daiwahouse.com/ir/>

「個人投資家の皆さまへ」から、最新のIR情報がご覧いただけます

- 企業情報
- 業績・財務情報
- 株式に関する情報
- 大和ハウスグループの事業紹介 など

## ● 統合報告書 (※WEB上でのみ公開しており、紙面での発行はございません)



経営ビジョンに掲げる「人が心豊かに生きる社会の実現」のために、事業面・社会面・環境面から取り組むべきマテリアリティの解決に向けた第6次中期経営計画と当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを紹介しています

<https://www.daiwahouse.com/ir/ar/>





**Daiwa House**®  
Group

ありがとうございました。

---